

施策名	目標8－3環境教育・環境学習の推進											担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境教育推進室					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体により、学校、家庭、地域等のあらゆる機会において、SDGs達成に貢献するESDの視点を取り入れ、生涯にわたる質の高い環境教育・環境保全活動を実践するための各種施策を総合的に推進していく。											政策評価実施予定時期		政策評価実施時期	令和6年8月			
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供する。											政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
施策に関係する内閣の重要政策 （施政方針演説等のうち主なもの）	・第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定） ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針 ・我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第2期ESD国内実施計画）																	
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠					達成	
		基準年度		目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
1教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修の受講者数	－	－	500	毎年度	200	450	450	500	500	500	500	学校・地域において環境教育・学習を実践・推進するリーダー的人材の育成状況を測定する指標となるため選定した。目標値については、令和4年度の実績を踏まえ設定した。					△	
					351	458	489	397	－	－	－							
2地方ESD関連フォーラム等参加人数	－	－	5,000	毎年度	2,000	2,000	3,200	4,000	5,000	5,000	5,000	全国における地域ESD活動の普及状況を把握する指標として有効であると考えた。目標値については、令和4年度の実績を踏まえ設定した。					△	
					2,180	4,711	4,918	2,808	－	－	－							
3RCE認定拠点数 ProSPER.Net加盟校数	－	－	255	令和8年度	225	230	235	240	255	－	－	国連大学が実施するESDプログラムへ拠出し、持続可能な開発のための教育に関する地域拠点（RCE）、アジア太平洋地域における環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）のネットワーク化を推進・強化するため、それぞれ国連加盟の各国・各地域に1箇所以上認定することを目標としており、指標として適切と考えた。					○	
					228	237	243	245	－	－	－							
達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）		関連する指標	行政事業レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）		関連する指標	行政事業レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）		関連する指標	行政事業レビュー 事業番号	達成手段（開始年度）		関連する指標	行政事業レビュー 事業番号
(1)環境教育強化総合対策事業（平成8年度）	1	0194	(5)－	－	－	(9)－	－	－	(13)－	－	－	(17)－	－	－	(17)－	－	－	
(2)「国連ESDの10年」後の環境教育推進費（平成27年度）	2	0194	(6)－	－	－	(10)－	－	－	(14)－	－	－	(18)－	－	－	(18)－	－	－	
(3)国連大学拠出金（平成15年度）	3	0194	(7)－	－	－	(11)－	－	－	(15)－	－	－	(19)－	－	－	(19)－	－	－	
(4)－	－	－	(8)－	－	－	(12)－	－	－	(16)－	－	－	(20)－	－	－	(20)－	－	－	

評価結果		(各行政機関共通区分)	③相当程度進展あり	
	目標達成度の測定結果	(判断根拠)	・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修については、下記の通り実施形態の見直しにより目標達成に至らなかったものの、録画動画の活用により各ユーザーの利便性向上が図られ、施策目標の達成には貢献しているものと判断した。 ・ESD関連フォーラム等の参加者数については、下記の通り実施したプロジェクト対象者について一部変更したため目標達成に至らなかったが、社会教育施設などとの学び合いにより、地域のESD推進拠点としての機能を高め、地域ESD拠点の活動も活性化したほか、複数でのオンライン参加・視聴等により、計測できない効果もあったことから、ESDを相当程度推進していると判断した。 ・RCE認定拠点数は、ポテンシャルのある地域の申請数が微増し、一定の進展を示した。	
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等	・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修については、事前録画方式を採用したところ、オンラインでの活用が減少し、目標達成できなかった。 ・ESD関連フォーラム等の参加者数については、実施したプロジェクトについて学校で実施した授業回数が減ったことや、対象を学校から社会教育施設との学び合いに移したことなどが要因となり、目標達成できなかった。		
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 令和6年5月14日に閣議決定された環境教育等推進基本方針の中で、学校の教職員の負担軽減と教育の質の向上の両立を踏まえて、学校と地域のESDを実践する団体・企業等をつなぐ中間支援機能を充実させるため、「ESD活動支援センター」をはじめとする中間支援組織を活用することとし、ESD活動支援センターにおける学校等からの相談対応件数(令和4年度:438件)を令和10年度に倍増を目指すことにより、ESD活動支援センターの認知度の向上と、学校と地域等を繋ぐ中間支援機能をより一層充実させることが記載された。これを踏まえ、今後はESDの普及に関する政策の指標として、ESD関連フォーラム等の参加者数ではなく、ESD活動支援センターの相談対応件数を活用することが必要だと考える。 【測定指標】:ESD活動支援センターの相談対応件数		
学識経験を有する者の知見の活用		持続可能な開発のための教育(ESD)円卓会議(令和2年12月、令和3年2月) 環境教育等推進専門家会議(平成30年1月～3月、令和5年6月～11月)	SDGs目標との関係	【主な目標】 環境保全活動や環境教育の総合的な推進による持続可能な社会作りの担い手の育成、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成への貢献及び世界各地の推進拠点をつなぐことによるESDの促進を通じた国際機関との連携による各国のSDGs達成への貢献を通じ、目標4番「質の高い教育をみんなに」の達成に貢献できた。 【副次的効果が期待される目標】 教育題材にSDGsの各種テーマを取り上げることで、各種目標の達成に貢献できたと思われる。特に気候変動については、各センターが設定したテーマや課題に関心を有する様々な主体が地域を越えて参加し、相互の学び合いや実践活動を通して各主体の活動の向上を図るとともに、得られた知見を活かし同様の取り組みを全国に広めていくことを目的とした「ESD for 2030学び合いプロジェクト」の実施等を通じて、目標13番「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		—		